

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月10日

**【四半期会計期間】** 第59期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社日伝

**【英訳名】** NICHIDEN Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北川 憲三

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

**【電話番号】** (06)7637-7000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 西木 利博

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

**【電話番号】** (06)7637-7000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 西木 利博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社日伝 東京支店  
(東京都北区神谷三丁目47番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	66,719	41,277	20,230	15,517	80,741
経常利益 (百万円)	3,887	769	1,075	407	3,995
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,853	169	371	131	1,737
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			5,368	5,368	5,368
発行済株式総数 (株)			15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額 (百万円)			50,007	49,639	49,803
総資産額 (百万円)			59,816	58,572	57,863
1株当たり純資産額 (円)			3,177.29	3,154.24	3,164.32
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	117.78	10.80	23.58	8.37	110.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					40.00
自己資本比率 (%)			83.6	84.7	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,156	3,356			6,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	684			144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	797	695			832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			17,371	23,132	21,152
従業員数 (人)			748	771	731

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	771
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いてあります。  
2 臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期会計期間における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
動力伝導機器	7,108	77.8
産業機器	3,342	75.8
制御機器	5,066	75.8
合計	15,517	76.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。  
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
動力伝導機器	6,024	81.4
産業機器	2,951	78.6
制御機器	4,568	79.4
合計	13,544	80.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向けの輸出が回復してきたことや、エコポイント制度をはじめとする減税・補助金などの政府による景気刺激策も寄与し、景気の一部に持ち直しの兆しが表れてきました。しかし一方で、失業率が高水準で推移しているなど雇用情勢の悪化や、給与所得の大幅な減少、物価の下落が持続する中で政府もデフレ表明するなど、依然として厳しい経済状況が続いております。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、鉄鋼・電気・自動車などの大手製造企業で業績の回復が一部見受けられるものの、未だ景気の先行きに不透明感があることから、各企業の設備投資については抑制されたままであり、大きく落ち込んだ工作機械の受注回復は厳しく、競争の激化、企業収益の悪化も続いております。

このような状況下で、当社におきましては『現状打破と次なる飛躍に備える年』を今期の基本方針として、取扱商品の拡大、新しいビジネスモデルの構築、人材育成など、次なる飛躍を期するため質的な面を意識し営業力の強化に取り組んでまいりました。また役員報酬をはじめとした人件費や、その他の経費についても削減策を実施いたしました。

この結果、売上高155億1千7百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益3億7千万円（前年同期比63.9%減）、経常利益4億7百万円（前年同期比62.1%減）となり、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損8千9百万円を特別損失に計上したため、1億3千1百万円（前年同期比64.5%減）と減収減益となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

動力伝導機器分野では、減速機、変速機に比べて伝導関連用品やベアリング及び直動機器が大きく減少いたしました。その結果、売上高71億8百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

産業機器分野では、運搬機器や振動機の減少幅は比較的小さかったものの、昇降揚重機が大きく落ち込んだほか、システム機器関連も減少いたしました。その結果、売上高33億4千2百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

制御機器分野では、アクチュエータ、ロボットなど僅かな減少で止まった商品もありましたが、油圧機器が大きく落ち込んだほか、主力の空圧機器も減少いたしました。その結果、売上高50億6千6百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ7億8百万円増加し、585億7千2百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ5億9千3百万円増加し、408億2千1百万円となりました。これは、現金及び預金が19億8千万円増加、受取手形及び売掛金が12億4千万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億1千4百万円増加し、177億5千万円となりました。これは、投資その他の資産が5億5千万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ8億7千2百万円増加し、89億3千3百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ8億4千4百万円増加し、62億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億5千万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2千7百万円増加し、27億2千9百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が4億5千9百万円減少したこと等により前事業年度末に比べ1億6千3

百万円減少し、496億3千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ8億9千3百万円減少し231億3千2百万円となりました。

当第3四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億5千7百万円（前年同四半期において得られた資金7億7千9百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加が15億1千2百万円、仕入債務の増加が5億6千4百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億1千7百万円（前年同四半期において使用した資金1億4千2百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が2億1千7百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2千1百万円（前年同四半期において使用した資金1千1百万円）となりました。これは、リース債務の返済による支出が2千万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,943,000	15,943,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		15,943,000		5,368		6,283

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,500	157,355	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,355	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	205,400		205,400	1.29
計		205,400		205,400	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,820	2,740	2,840	2,835	2,800	2,800	2,750	2,660	2,545
最低(円)	2,600	2,590	2,620	2,640	2,670	2,625	2,570	1,962	2,055

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.6%
利益基準	37.1%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,873	21,892
受取手形及び売掛金	1, 3 13,646	1, 3 14,887
商品	2,935	3,025
その他	376	425
貸倒引当金	10	3
流動資産合計	40,821	40,227
固定資産		
有形固定資産	2 9,961	2 10,307
無形固定資産	467	557
投資その他の資産		
その他	7,356	6,799
貸倒引当金	34	27
投資その他の資産合計	7,321	6,771
固定資産合計	17,750	17,636
資産合計	58,572	57,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,559	1 4,408
賞与引当金	157	415
その他	486	534
流動負債合計	6,203	5,358
固定負債		
退職給付引当金	174	187
その他	2,555	2,514
固定負債合計	2,729	2,702
負債合計	8,933	8,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,161	37,621
自己株式	560	556
株主資本合計	49,252	49,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	86
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	386	86
純資産合計	49,639	49,803
負債純資産合計	58,572	57,863

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	66,719	41,277
売上原価	56,971	35,358
売上総利益	9,748	5,919
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,125	<sup>1</sup> 5,267
営業利益	3,623	651
営業外収益		
受取利息	-	63
仕入割引	305	156
その他	187	86
営業外収益合計	492	306
営業外費用		
支払利息	-	64
売上割引	201	119
その他	26	5
営業外費用合計	228	188
経常利益	3,887	769
特別利益		
投資有価証券売却益	9	20
その他	0	1
特別利益合計	9	21
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 10	0
投資有価証券評価損	505	361
投資有価証券売却損	10	-
出資金評価損	100	-
その他	-	0
特別損失合計	626	361
税引前四半期純利益	3,270	429
法人税、住民税及び事業税	1,326	169
法人税等調整額	90	90
法人税等合計	1,416	259
四半期純利益	1,853	169

## 【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,230	15,517
売上原価	17,238	13,350
売上総利益	2,992	2,167
販売費及び一般管理費	1,966	1,796
営業利益	1,025	370
営業外収益		
仕入割引	95	57
その他	56	44
営業外収益合計	151	102
営業外費用		
支払利息	-	21
売上割引	66	43
その他	35	-
営業外費用合計	101	64
経常利益	1,075	407
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	405	89
その他	-	0
特別損失合計	405	89
税引前四半期純利益	669	318
法人税、住民税及び事業税	233	62
法人税等調整額	65	124
法人税等合計	298	186
四半期純利益	371	131

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,270	429
減価償却費	372	471
売上債権の増減額(は増加)	3,504	1,260
たな卸資産の増減額(は増加)	277	93
仕入債務の増減額(は減少)	2,044	1,091
その他	50	171
小計	5,330	3,518
利息及び配当金の受取額	160	115
利息の支払額	14	64
法人税等の支払額	2,320	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	3,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	739
有形固定資産の取得による支出	306	2
投資有価証券の取得による支出	421	33
投資有価証券の売却及び償還による収入	553	52
その他	71	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	4
配当金の支払額	786	629
その他	11	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	797	695
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,110	1,979
現金及び現金同等物の期首残高	15,261	21,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,371	23,132

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。 前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。  (四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。	1
受取手形 483百万円 支払手形 51百万円	
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,840百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 3,502百万円
3 受取手形裏書譲渡高 4,456百万円 (うち、四半期会計期間末日満期手形) (541百万円)	3 受取手形裏書譲渡高 4,935百万円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 251百万円 従業員給与 2,846百万円 賞与引当金繰入額 228百万円 退職給付費用 99百万円 福利厚生費 555百万円 減価償却費 372百万円 賃借料 362百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円	荷造運搬費 183百万円 従業員給与 2,296百万円 賞与引当金繰入額 157百万円 退職給付費用 247百万円 福利厚生費 452百万円 減価償却費 471百万円 賃借料 372百万円 貸倒引当金繰入額 13百万円
2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	
建物 10百万円 構築物 0百万円 器具備品 0百万円 計 10百万円	

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 79百万円 従業員給与 759百万円 賞与引当金繰入額 228百万円 退職給付費用 33百万円 福利厚生費 197百万円 減価償却費 137百万円 賃借料 123百万円	荷造運搬費 64百万円 従業員給与 731百万円 賞与引当金繰入額 157百万円 退職給付費用 82百万円 福利厚生費 157百万円 減価償却費 156百万円 賃借料 122百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円



(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 18,606百万円	現金及び預金 23,873百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1,234 "	預入期間が3か月超の定期預金 740 "
現金及び現金同等物 17,371百万円	現金及び現金同等物 23,132百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	205,670

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	629	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,154.24円	1株当たり純資産額	3,164.32円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,639	49,803
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,639	49,803
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,943	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	205	204
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,737	15,738

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	117.78円	1株当たり四半期純利益	10.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,853	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,853	169
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,739	15,738

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	23.58円	1株当たり四半期純利益	8.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	371	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	371	131
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,739	15,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社 日 伝  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 日 伝  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。